

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年7月29日

**【事業年度】** 第89期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

**【会社名】** 株式会社くろがね工作所

**【英訳名】** Kurogane Kosakusho Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 神足泰弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町一丁目4番26号

**【電話番号】** 06 (6538) 1010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村田光春

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区新町一丁目4番26号

**【電話番号】** 06 (6538) 1010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村田光春

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理の内容について厳正な調査を行ったところ次の事実が判明いたしました。

1. 工事物件における完工基準を満たさない売上計上があった。
2. 値引等処理の期間対応が不十分であった。
3. デザイン料、プランニング料、据付運送費、搬入諸経費等の契約が不十分であった事と、未回収分の取消処理時期が遅れていた。
4. 売上先変更処理等により一部の売掛金未回収状況が表面上回避されていた。

以上により、売上計上時期のズレなど必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年2月26日に提出した第89期（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）有価証券報告書（平成21年3月9日に提出した第89期有価証券報告書の訂正報告書を含む）の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により再度監査を受け、その監査報告書を添付しております。

訂正の概要は下記の通りです。

### (1) 連結損益計算書

（単位：千円）

		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B) - (A)
第89期	売上高	16,235,626	16,166,148	69,477
平成20年11月期	営業損失	58,728	128,313	69,584
	経常損失	111,390	180,974	69,584
	当期純損失	619,542	689,126	69,584

### (2) 損益計算書

（単位：千円）

		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B) - (A)
第89期	売上高	15,360,109	15,290,632	69,477
平成20年11月期	営業利益または営業損失( )	51,227	18,357	69,584
	経常利益または経常損失( )	13,726	55,858	69,584
	当期純損失	506,107	575,692	69,584

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

##### 2 生産、受注及び販売の状況

- (2) 受注状況
- (3) 販売実績

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 財政状態の分析
- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書
  - 連結株主資本等変動計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
  - 貸借対照表
  - 損益計算書
  - 株主資本等変動計算書

##### 注記事項

- (1株当たり情報)
- (2) 主な資産及び負債の内容

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	21,924,587	22,573,907	21,315,381	19,766,695	16,235,626
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	338,424	88,646	712,429	257,525	111,390
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	767,159	34,411	2,336,251	308,602	619,542
純資産額 (千円)	8,293,463	8,459,017	6,047,764	6,326,484	5,546,536
総資産額 (千円)	25,013,634	24,760,516	21,301,361	15,455,978	14,272,053
1株当たり純資産額 (円)	486.22	496.06	351.31	366.90	321.53
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	44.97	2.02	137.01	18.10	36.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	34.2	28.1	40.5	38.4
自己資本利益率 (%)	9.3	0.4	39.0	5.0	11.3
株価収益率 (倍)		105.4		6.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,463	145,481	132,639	141,682	395,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,693,970	1,136,947	5,640	3,152,229	546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,668	759,124	613,708	2,809,868	314,547
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,011,942	1,255,182	769,405	970,484	1,675,792
従業員数 (人)	668	655	522	442	426

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	<u>21,933,385</u>	<u>22,577,769</u>	<u>21,168,265</u>	<u>19,969,554</u>	<u>16,166,148</u>
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	<u>335,626</u>	<u>90,061</u>	<u>735,324</u>	<u>223,318</u>	<u>180,974</u>
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	<u>764,361</u>	<u>35,827</u>	<u>2,359,146</u>	<u>342,809</u>	<u>689,126</u>
純資産額 (千円)	<u>8,216,645</u>	<u>8,383,614</u>	<u>5,949,466</u>	<u>6,262,393</u>	<u>5,412,860</u>
総資産額 (千円)	<u>24,936,815</u>	<u>24,685,113</u>	<u>21,203,064</u>	<u>15,391,887</u>	<u>14,138,378</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>481.72</u>	<u>491.63</u>	<u>345.54</u>	<u>363.14</u>	<u>313.68</u>
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	<u>44.81</u>	<u>2.10</u>	<u>138.35</u>	<u>20.11</u>	<u>40.43</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>32.9</u>	<u>34.0</u>	<u>27.8</u>	<u>40.2</u>	<u>37.8</u>
自己資本利益率 (%)	<u>8.9</u>	0.4	<u>33.1</u>	<u>5.7</u>	<u>11.9</u>
株価収益率 (倍)		<u>101.4</u>		<u>6.0</u>	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,463	145,481	132,639	141,682	395,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,693,970	1,136,947	5,640	3,152,229	546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,668	759,124	613,708	2,809,868	314,547
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,011,942	1,255,182	769,405	970,484	1,675,792
従業員数 (人)	668	655	522	442	426

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	<u>21,007,432</u>	<u>21,260,000</u>	<u>19,787,344</u>	<u>18,039,100</u>	<u>15,360,109</u>
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	<u>374,551</u>	<u>20,227</u>	<u>741,340</u>	<u>310,120</u>	<u>13,726</u>
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	<u>769,752</u>	<u>10,898</u>	<u>2,340,255</u>	<u>79,494</u>	<u>506,107</u>
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	<u>8,108,575</u>	<u>8,168,094</u>	<u>5,707,571</u>	<u>5,771,131</u>	<u>5,017,902</u>
総資産額 (千円)	<u>23,823,000</u>	<u>23,516,559</u>	<u>20,104,735</u>	<u>14,082,591</u>	<u>13,013,816</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>475.39</u>	<u>479.00</u>	<u>334.74</u>	<u>338.53</u>	<u>294.38</u>
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	<u>45.12</u>	<u>0.64</u>	<u>137.24</u>	<u>4.66</u>	<u>29.69</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>34.0</u>	<u>34.7</u>	<u>28.4</u>	<u>41.0</u>	<u>38.6</u>
自己資本利益率 (%)	<u>9.5</u>	<u>0.1</u>	<u>41.0</u>	<u>1.4</u>	<u>10.1</u>
株価収益率 (倍)		<u>332.8</u>		<u>25.8</u>	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	434	433	405	356	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	<u>21,016,231</u>	<u>21,263,862</u>	<u>19,640,228</u>	<u>18,241,959</u>	<u>15,290,632</u>
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	<u>371,752</u>	<u>21,642</u>	<u>764,235</u>	<u>275,914</u>	<u>55,858</u>
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	<u>766,954</u>	<u>12,313</u>	<u>2,363,150</u>	<u>113,701</u>	<u>575,692</u>
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	<u>8,031,757</u>	<u>8,092,692</u>	<u>5,609,274</u>	<u>5,707,040</u>	<u>4,884,226</u>
総資産額 (千円)	<u>23,746,181</u>	<u>23,441,156</u>	<u>20,006,437</u>	<u>14,018,500</u>	<u>12,880,140</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>470.88</u>	<u>474.57</u>	<u>328.97</u>	<u>334.77</u>	<u>286.54</u>
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	<u>44.96</u>	<u>0.72</u>	<u>138.58</u>	<u>6.67</u>	<u>33.77</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>33.8</u>	<u>34.5</u>	<u>28.0</u>	<u>40.7</u>	<u>37.9</u>
自己資本利益率 (%)	<u>9.1</u>	<u>0.2</u>	<u>34.5</u>	<u>2.0</u>	<u>10.9</u>
株価収益率 (倍)		<u>295.0</u>		<u>18.0</u>	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	434	433	405	356	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム・ローンの信用破綻に端を発した米国発金融不況、不動産不況が瞬時に世界的同時資産デフレに突入し、需給のデフレ・ギャップ不況が浸透し始めました。金融危機が実体経済に波及し、日本のほとんどの産業を直撃しました。国内企業の輸出が鈍化し、原材料高による収益圧迫も続いています。

当業界におきましても、特に夏場以降急激に逆風が吹き始め、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、価格競争の激化が目立った状況でありました。

こうした状況のもとで、当社グループは「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の中間期として『KR08』の計画達成に向けて鋭意努力してまいりました。

主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）においては主要市場である金融関連会社、外資系金融機関・事業会社からの受注が激減し、また建材事業部門においても不動産市場の不況、公共工事の減少等により建設業界の安値受注競争が激化して極めて厳しい状況下にありましたが、医療関連施設・医薬品研究施設・液晶関連工場向けなどのクリーン機器、機械機器製造工場用空調機他設備機器部門では、新しい当社の柱事業としての成長が見込めるようになりました。しかしながら主力部門の減収をカバーするまでには至らず、当連結会計年度の売上高は162億35百万円（前期比17.9%減）となりました。

損益面につきましては、減収の中でも収益を確保するために、物流体制の再構築によるコストの削減、生産部門・販売部門における徹底したコストダウンを図るべく鋭意努力しました結果、販売費及び一般管理費を19.7%削減することができましたが、営業損失は58百万円（前期は営業損失1億9百万円）、経常損失は1億11百万円（前期は経常損失2億57百万円）となりました。

また、特別損益の部では、特別損失として株式市場の著しい低迷による投資有価証券評価損の計上、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額の計上およびたな卸資産評価損等5億65百万円計上いたしました。その結果当期純損失は、6億19百万円（前期は純利益3億8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [ 家具関連事業 ]

(事務用家具部門)

世界的な金融危機から日本経済は急激に景気後退しオフィス市場は非常に厳しい環境となりました。事務用家具部門ではオフィス移転やリニューアル計画が中止や延期に追い込まれ、限られた案件の中で価格競争は激化しました。特に外資系企業、金融関連企業を中心に大きな影響がでました。新型デスクシステムやワークステーションを開発、投入し新しいオフィス環境の提案営業に鋭意努力いたしました。売上高は前期を下回りました。



(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、少子化、低価格がさらに進み、当社は主力商品を中間価格帯から市場のボリューム・ゾーン価格帯へシフトしたベーシックタイプデスクの販売に注力し、一定のマーケットシェアを確保しましたが、消費者のニーズの多様化に対応する新提案型デスクについては、十分に需要動向に対応できず、売上高は前年を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、132億4百万円（前期比20.8%減）となりました。

[ 建築付帯設備機器事業 ]

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上伸長をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの積極販売と子扉付き仕様の機種充実、基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略によるスペックインセールスの強化、設計支援システムの拡充、コストダウンへの積極的な取り組みなどに鋭意努力いたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

病院建築着工案件の減少により、OEM生産事業の主力製品である病院向けクリーン機器の受注が伸び悩む中、新規開発しました医薬品研究施設向けクリーン機器の大型受注に成功したこと、ならびに新規開発しました農業用ビニールハウス向け省エネ型空調機の受注が好調に推移したことにより、売上高は前期を31.6%上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億31百万円（前期比1.7%減）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム・ローンの信用破綻に端を発した米国発金融不況、不動産不況が瞬時に世界的同時資産デフレに突入し、需給のデフレ・ギャップ不況が浸透し始めました。金融危機が実体経済に波及し、日本のほとんどの産業を直撃しました。国内企業の輸出が鈍化し、原材料高による収益圧迫も続いています。

当業界におきましても、特に夏場以降急激に逆風が吹き始め、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、価格競争の激化が目立った状況でありました。

こうした状況のもとで、当社グループは「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の中間期として『KR08』の計画達成に向けて鋭意努力してまいりました。

主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）においては主要市場である金融関連会社、外資系金融機関・事業会社からの受注が激減し、また建材事業部門においても不動産市場の不況、公共工事の減少等により建設業界の安値受注競争が激化して極めて厳しい状況下にありましたが、医療関連施設・医薬品研究施設・液晶関連工場向けなどのクリーン機器、機械機器製造工場用空調機他設備機器部門では、新しい当社の柱事業としての成長が見込めるようになりました。しかしながら主力部門の減収をカバーするまでには至らず、当連結会計年度の売上高は161億66百万円（前期比19.0%減）となりました。

損益面につきましては、減収の中でも収益を確保するために、物流体制の再構築によるコストの削減、生産部門・販売部門における徹底したコストダウンを図るべく鋭意努力しました結果、販売費及び一般管理費を19.7%削減することができましたが、営業損失は1億28百万円（前期は営業損失74百万円）、経常損失は1億80百万円（前期は経常損失2億23百万円）となりました。

また、特別損益の部では、特別損失として株式市場の著しい低迷による投資有価証券評価損の計上、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額の計上およびたな卸資産評価損等5億65百万円計上いたしました。その結果当期純損失は、6億89百万円（前期は純利益3億42百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [ 家具関連事業 ]

##### (事務用家具部門)

世界的な金融危機から日本経済は急激に景気後退しオフィス市場は非常に厳しい環境となりました。事務用家具部門ではオフィス移転やリニューアル計画が中止や延期に追い込まれ、限られた案件の中で価格競争は激化しました。特に外資系企業、金融関連企業を中心に大きな影響がでました。新型デスクシステムやワークステーションを開発、投入し新しいオフィス環境の提案営業に鋭意努力いたしましたが、売上高は前期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、少子化、低価格がさらに進み、当社は主力商品を中間価格帯から市場のボリューム・ゾーン価格帯へシフトしたベーシックタイプデスクの販売に注力し、一定のマーケットシェアを確保しましたが、消費者のニーズの多様化に対応する新提案型デスクについては、十分に需要動向に対応できず、売上高は前年を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、131億50百万円（前期比22.1%減）となりました。

[ 建築付帯設備機器事業 ]

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上伸長をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの積極販売と子扉付き仕様の機種充実、基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略によるスペックインセールスの強化、設計支援システムの拡充、コストダウンへの積極的な取り組みなどに鋭意努力いたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

病院建築着工案件の減少により、OEM生産事業の主力製品である病院向けクリーン機器の受注が伸び悩む中、新規開発しました医薬品研究施設向けクリーン機器の大型受注に成功したこと、ならびに新規開発しました農業用ビニールハウス向け省エネ型空調機の受注が好調に推移したことにより、売上高は前期を31.6%上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億15百万円（前期比2.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円の増加となり、当連結会計年度末は16億75百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の資金回収等により8億91百万円の資金増加となりました。仕入債務の減少4億20百万円等による資金減少がありましたが、差引資金の増加3億95百万円（前連結会計年度1億41百万円の減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加1億8百万円、有形固定資産の取得94百万円の支出等があり、差引0.5百万円の資金増加（前連結会計年度31億52百万円の増加）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加3億28百万円等により3億14百万円の資金増加（前連結会計年度28億9百万円の減少）となりました。

### (訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円の増加となり、当連結会計年度末は16億75百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の資金回収等により9億61百万円の資金増加となりました。仕入債務の減少4億20百万円等による資金減少がありましたが、差引資金の増加3億95百万円（前連結会計年度1億41百万円の減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加1億8百万円、有形固定資産の取得94百万円の支出等があり、差引0.5百万円の資金増加（前連結会計年度31億52百万円の増加）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加3億28百万円等により3億14百万円の資金増加（前連結会計年度28億9百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (2) 受注状況

#### (訂正前)

当連結会計年度における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
建築付帯設備機器事業	2,948,119	13.0	1,220,260	6.4

#### (訂正後)

当連結会計年度における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
建築付帯設備機器事業	2,948,119	13.0	1,220,260	5.3

### (3) 販売実績

#### (訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
家具関連事業	13,204,053	20.8
建築付帯設備機器事業	3,031,573	1.7
合計	16,235,626	17.9

#### (訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
家具関連事業	13,150,226	22.1
建築付帯設備機器事業	3,015,922	2.4
合計	16,166,148	19.0

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (訂正前)

当連結会計年度末における総資産の残高は、142億72百万円（前連結会計年度末154億55百万円）となり、前連結会計年度末と比較して11億83百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末71億81百万円（前連結会計年度末74億61百万円）となりました。現金及び預金が7億5百万円増加しましたが、売上債権（受取手形、売掛金）が9億63百万円の減少、たな卸資産は91百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ2億79百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末70億90百万円（前連結会計年度末79億94百万円）となりました。有形固定資産の減少2億77百万円、投資有価証券の減少5億37百万円、その他の減少1億53百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が3億14百万円増加しましたが、支払手形、買掛金が前連結会計年度末比4億34百万円の減少となり、期末残高は87億25百万円（前連結会計年度末91億29百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、その他有価証券評価差額金2億56百万円の減少等により、当連結会計年度末55億46百万円（前連結会計年度末63億26百万円）となり、7億79百万円の減少となりました。

#### (訂正後)

当連結会計年度末における総資産の残高は、141億38百万円（前連結会計年度末153億91百万円）となり、前連結会計年度末と比較して12億53百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末70億47百万円（前連結会計年度末73億97百万円）となりました。現金及び預金が7億5百万円増加しましたが、売上債権（受取手形、売掛金）が10億33百万円の減少、たな卸資産は91百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ3億49百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末70億90百万円（前連結会計年度末79億94百万円）となりました。有形固定資産の減少2億77百万円、投資有価証券の減少5億37百万円、その他の減少1億53百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が3億14百万円増加しましたが、支払手形、買掛金が前連結会計年度末比4億34百万円の減少となり、期末残高は87億25百万円（前連結会計年度末91億29百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し、その他有価証券評価差額金2億56百万円の減少等により、当連結会計年度末54億12百万円（前連結会計年度末62億62百万円）となり、8億49百万円の減少となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

売上高

売上高は162億35百万円（前連結会計年度197億66百万円）と前連結会計年度に比べ35億31百万円（17.9%減）の減収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

営業損益

当連結会計年度は、58百万円の営業損失（前連結会計年度1億9百万円の営業損失）となりました。売上原価については、工場統合（前年度移転）による効率化とコストダウンの追及等努力しましたが、期中における鋼材をはじめとする原材料価格の高騰、燃料価格の高騰等がありました。販売費及び一般管理費については、物流体制の見直しによるコスト削減を中心に全てについて見直しを行った結果、前連結会計年度比8億21百万円（19.7%）削減することができました。

経常損益

当連結会計年度は、1億11百万円の経常損失（前連結会計年度2億57百万円の経常損失）となりました。営業外収益は前連結会計年度に比べ27百万円の減少、営業外費用は前期における借入金返済による金融費用の減少等があり1億23百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益は67百万円となりました。これは、その他有価証券の一部売却によるものであります。特別損失は全在庫商品の価格見直しによるたな卸資産評価損2億21百万円、株式市場の著しい低迷による投資有価証券評価損1億87百万円、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額1億11百万円等5億65百万円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は6億9百万円（前連結会計年度10億83百万円の損失）となりました。

当期純損益

当期純損失は、6億19百万円（前連結会計年度3億8百万円の純利益）となりました。法人税、住民税及び事業税と繰延税金資産の増加による税金等調整額等の発生によるものであります。

(訂正後)

#### 売上高

売上高は161億66百万円(前連結会計年度199億69百万円)と前連結会計年度に比べ38億3百万円(19.0%減)の減収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

#### 営業損益

当連結会計年度は、1億28百万円の営業損失(前連結会計年度74百万円の営業損失)となりました。売上原価については、工場統合(前年度移転)による効率化とコストダウンの追及等努力しましたが、期中における鋼材をはじめとする原材料価格の高騰、燃料価格の高騰等がありました。販売費及び一般管理費については、物流体制の見直しによるコスト削減を中心に全てについて見直しを行った結果、前連結会計年度比8億21百万円(19.7%)削減することができました。

#### 経常損益

当連結会計年度は、1億80百万円の経常損失(前連結会計年度2億23百万円の経常損失)となりました。営業外収益は前連結会計年度に比べ27百万円の減少、営業外費用は前期における借入金返済による金融費用の減少等があり1億23百万円の減少となりました。

#### 税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益は67百万円となりました。これは、その他有価証券の一部売却によるものであります。特別損失は全在庫商品の価格見直しによるたな卸資産評価損2億21百万円、株式市場の著しい低迷による投資有価証券評価損1億87百万円、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額1億11百万円等5億65百万円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は6億79百万円(前連結会計年度10億49百万円の損失)となりました。

#### 当期純損益

当期純損失は、6億89百万円(前連結会計年度3億42百万円の純利益)となりました。これは、税金等調整前当期純損失6億79百万円の計上によるものです。



## 第5 【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1 8	975,484		1,680,792		
2 受取手形及び売掛金		<u>4,390,374</u>		<u>3,426,847</u>		
3 たな卸資産		<u>1,885,209</u>		<u>1,793,957</u>		
4 前払費用		84,920		71,701		
5 繰延税金資産		1,326				
6 その他		183,552		246,631		
7 貸倒引当金		59,667		38,288		
流動資産合計		<u>7,461,201</u>	<u>48.3</u>	<u>7,181,641</u>	<u>50.3</u>	
固定資産						
1 有形固定資産	3 5					
(1) 建物及び構築物		2,625,685		2,440,318		
(2) 機械装置及び運搬具		498,802		419,415		
(3) 土地		6	2,652,457		2,652,457	
(4) 建設仮勘定				5,382		
(5) その他			93,767		75,144	
有形固定資産合計		<u>5,870,713</u>	<u>38.0</u>	<u>5,592,717</u>	<u>39.2</u>	
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権		7,229		6,791		
(2) その他		36,593		38,855		
無形固定資産合計		<u>43,822</u>	<u>0.3</u>	<u>45,646</u>	<u>0.3</u>	
3 投資その他の資産	2 5					
(1) 投資有価証券		1,605,497		1,068,256		
(2) 長期貸付金		2,300		2,415		
(3) 長期前払費用		2,040		2,524		
(4) 繰延税金資産		16,605		33,126		
(5) その他		553,982		400,501		
(6) 貸倒引当金		100,182		54,776		
投資その他の資産合計		<u>2,080,242</u>	<u>13.4</u>	<u>1,452,048</u>	<u>10.2</u>	
固定資産合計		<u>7,994,777</u>	<u>51.7</u>	<u>7,090,412</u>	<u>49.7</u>	
資産合計		<u>15,455,978</u>	<u>100.0</u>	<u>14,272,053</u>	<u>100.0</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	4,203,430		3,768,540	
2 短期借入金	5 7	2,381,400		2,367,700	
3 一年以内に返済する 長期借入金	5	466,508		311,708	
4 未払法人税等		64,239		27,261	
5 未払消費税等		15,230		54,971	
6 未払費用		203,910		97,854	
7 事業整理損失引当金		13,572		8,743	
8 その他		314,468		237,739	
流動負債合計		7,662,758	<u>49.6</u>	6,874,519	<u>48.1</u>
固定負債					
1 長期借入金	5	181,291		664,581	
2 退職給付引当金		461,351		518,782	
3 役員退職慰労引当金		68,638		69,794	
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	567,031		567,031	
5 繰延税金負債		145,859		1,964	
6 負ののれん		7,202		5,270	
7 製品自主回収関連損失 引当金				9,593	
8 その他		35,362		13,980	
固定負債合計		1,466,735	9.5	1,850,998	<u>13.0</u>
負債合計		9,129,494	<u>59.1</u>	8,725,517	<u>61.1</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,998,456	19.4	2,998,456	21.0
2 資本剰余金		2,003,598	13.0	1,898,430	13.3
3 利益剰余金		466,840	3.0	47,532	0.3
4 自己株式		156,655	1.0	156,898	1.1
株主資本合計		5,312,239	34.4	4,692,455	32.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		211,179	1.4	45,647	0.3
2 繰延ヘッジ損益		3,880	0.0	2,724	0.0
3 土地再評価差額金		836,511	5.4	836,511	5.8
4 為替換算調整勘定		109,065	0.7		
評価・換算差額等合計		942,507	6.1	788,139	5.5
少数株主持分		71,737	0.4	65,941	0.5
純資産合計		6,326,484	40.9	5,546,536	38.9
負債及び純資産合計		15,455,978	100.0	14,272,053	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		975,484		1,680,792	
2 受取手形及び売掛金	1 8	<u>4,255,444</u>		<u>3,222,439</u>	
3 たな卸資産		<u>1,956,049</u>		<u>1,864,688</u>	
4 前払費用		84,920		71,701	
5 繰延税金資産		1,326			
6 その他		183,552		246,631	
7 貸倒引当金		59,667		38,288	
流動資産合計		<u>7,397,110</u>	<u>48.1</u>	<u>7,047,965</u>	<u>49.8</u>
固定資産					
1 有形固定資産	3 5				
(1) 建物及び構築物		2,625,685		2,440,318	
(2) 機械装置及び運搬具		498,802		419,415	
(3) 土地	6	2,652,457		2,652,457	
(4) 建設仮勘定				5,382	
(5) その他		93,767		75,144	
有形固定資産合計		<u>5,870,713</u>	<u>38.1</u>	<u>5,592,717</u>	<u>39.6</u>
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		7,229		6,791	
(2) その他		36,593		38,855	
無形固定資産合計		<u>43,822</u>	<u>0.3</u>	<u>45,646</u>	<u>0.3</u>
3 投資その他の資産	2 5				
(1) 投資有価証券		1,605,497		1,068,256	
(2) 長期貸付金		2,300		2,415	
(3) 長期前払費用		2,040		2,524	
(4) 繰延税金資産		16,605		33,126	
(5) その他		553,982		400,501	
(6) 貸倒引当金		100,182		54,776	
投資その他の資産合計		<u>2,080,242</u>	<u>13.5</u>	<u>1,452,048</u>	<u>10.3</u>
固定資産合計		<u>7,994,777</u>	<u>51.9</u>	<u>7,090,412</u>	<u>50.2</u>
資産合計		<u>15,391,887</u>	100.0	<u>14,138,378</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	4,203,430		3,768,540	
2 短期借入金	5 7	2,381,400		2,367,700	
3 一年以内に返済する 長期借入金	5	466,508		311,708	
4 未払法人税等		64,239		27,261	
5 未払消費税等		15,230		54,971	
6 未払費用		203,910		97,854	
7 事業整理損失引当金		13,572		8,743	
8 その他		314,468		237,739	
流動負債合計		7,662,758	49.8	6,874,519	48.6
固定負債					
1 長期借入金	5	181,291		664,581	
2 退職給付引当金		461,351		518,782	
3 役員退職慰労引当金		68,638		69,794	
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	567,031		567,031	
5 繰延税金負債		145,859		1,964	
6 負ののれん		7,202		5,270	
7 製品自主回収関連損失 引当金				9,593	
8 その他		35,362		13,980	
固定負債合計		1,466,735	9.5	1,850,998	13.1
負債合計		9,129,494	59.3	8,725,517	61.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,998,456	19.5	2,998,456	21.2
2 資本剰余金		2,003,598	13.0	1,898,430	13.4
3 利益剰余金		402,749	2.6	181,208	1.3
4 自己株式		156,655	1.0	156,898	1.1
株主資本合計		5,248,148	34.1	4,558,779	32.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		211,179	1.4	45,647	0.3
2 繰延ヘッジ損益		3,880	0.0	2,724	0.0
3 土地再評価差額金		836,511	5.4	836,511	5.9
4 為替換算調整勘定		109,065	0.7		
評価・換算差額等合計		942,507	6.1	788,139	5.6
少数株主持分		71,737	0.5	65,941	0.5
純資産合計		6,262,393	40.7	5,412,860	38.3
負債及び純資産合計		15,391,887	100.0	14,138,378	100.0

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>19,766,695</u>	100.0		<u>16,235,626</u>	100.0
売上原価	1		<u>15,701,675</u>	79.4		<u>12,941,752</u>	79.7
売上総利益			<u>4,065,020</u>	20.6		<u>3,293,873</u>	20.3
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		403,768			250,609		
2 荷造・運送費		797,145			548,191		
3 給与賃金手当		1,391,452			1,277,860		
4 退職給付費用		118,372			111,206		
5 厚生費		211,225			193,401		
6 倉庫料		266,290			150,587		
7 減価償却費		53,905			56,164		
8 賃借料		314,707			295,829		
9 その他		617,237	4,174,105	21.1	468,750	3,352,602	20.7
営業損失			<u>109,085</u>	0.6		<u>58,728</u>	0.4
営業外収益							
1 受取利息		581			450		
2 受取配当金		20,741			20,559		
3 有価証券売却益		32,199			1,964		
4 持分法による投資利益					5,117		
5 仕入割引		24,491			23,890		
6 雑収入		13,267	91,281	0.5	11,558	63,540	0.4
営業外費用							
1 支払利息		181,308			88,890		
2 持分法による投資損失		807					
3 雑支出		57,605	239,721	1.2	27,311	116,201	0.7
経常損失			<u>257,525</u>	1.3		<u>111,390</u>	0.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	32,285					
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損	3	211,715			221,525		
2 たな卸資産処分損	4	71,148					
3 固定資産売却損	5	3,951					
4 固定資産除却損	6	6,837			795		
5 投資有価証券売却損		26,594					
6 投資有価証券評価損		34,559			187,347		
7 製品自主回収関連損失					20,308		
8 長期賃借契約解約違約金					4,932		
9 為替換算調整勘定取崩額					111,215		
10 会員権評価損		1,070					
11 貸倒損失		17,396					
12 貸倒引当金繰入		45,776					
13 役員退職慰労引当金繰入		67,574					
14 工場集約関連費用		223,152					
15 事業整理損失	7	156,767			3,881		
16 積立保険金解約損					15,750		
17 その他		18,284	884,827	4.5	565,755		3.5
税金等調整前 当期純損失			<u>1,083,897</u>	<u>5.5</u>	<u>609,902</u>		<u>3.8</u>
法人税、住民税 及び事業税		68,347			30,630		
法人税等調整額		1,474,955	1,406,607	7.1	15,195	15,435	0.1
少数株主損失						5,795	<u>0.1</u>
少数株主利益			14,106	0.1			
当期純利益又は 当期純損失( )			<u>308,602</u>	<u>1.6</u>	<u>619,542</u>		<u>3.8</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>19,969,554</u>	100.0		<u>16,166,148</u>	100.0
売上原価	1		<u>15,870,327</u>	<u>79.5</u>		<u>12,941,859</u>	<u>80.1</u>
売上総利益			<u>4,099,227</u>	<u>20.5</u>		<u>3,224,289</u>	<u>19.9</u>
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		403,768			250,609		
2 荷造・運送費		797,145			548,191		
3 給与賃金手当		1,391,452			1,277,860		
4 退職給付費用		118,372			111,206		
5 厚生費		211,225			193,401		
6 倉庫料		266,290			150,587		
7 減価償却費		53,905			56,164		
8 賃借料		314,707			295,829		
9 その他		617,237	4,174,105	<u>20.9</u>	468,750	3,352,602	20.7
営業損失			<u>74,878</u>	<u>0.4</u>		<u>128,313</u>	<u>0.8</u>
営業外収益							
1 受取利息		581			450		
2 受取配当金		20,741			20,559		
3 有価証券売却益		32,199			1,964		
4 持分法による投資利益					5,117		
5 仕入割引		24,491			23,890		
6 雑収入		13,267	91,281	0.5	11,558	63,540	0.4
営業外費用							
1 支払利息		181,308			88,890		
2 持分法による投資損失		807					
3 雑支出		57,605	239,721	1.2	27,311	116,201	0.7
経常損失			<u>223,318</u>	<u>1.1</u>		<u>180,974</u>	<u>1.1</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	32,285					
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損	3	211,715			221,525		
2 たな卸資産処分損	4	71,148					
3 固定資産売却損	5	3,951					
4 固定資産除却損	6	6,837			795		
5 投資有価証券売却損		26,594					
6 投資有価証券評価損		34,559			187,347		
7 製品自主回収関連損失					20,308		
8 長期賃借契約解約違約金					4,932		
9 為替換算調整勘定取崩額					111,215		
10 会員権評価損		1,070					
11 貸倒損失		17,396					
12 貸倒引当金繰入		45,776					
13 役員退職慰労引当金繰入		67,574					
14 工場集約関連費用		223,152					
15 事業整理損失	7	156,767			3,881		
16 積立保険金解約損					15,750		
17 その他		18,284	884,827	4.5	565,755		3.5
税金等調整前 当期純損失			<u>1,049,691</u>	<u>5.3</u>	<u>679,487</u>		<u>4.2</u>
法人税、住民税 及び事業税		68,347			30,630		
法人税等調整額		1,474,955	1,406,607	7.1	15,195	15,435	0.1
少数株主損失						5,795	<u>0.0</u>
少数株主利益			14,106	0.1			
当期純利益又は 当期純損失( )			<u>342,809</u>	<u>1.7</u>	<u>689,126</u>		<u>4.3</u>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	<u>2,012,211</u>	156,218	<u>2,833,625</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			<u>308,602</u>		<u>308,602</u>
自己株式の取得				437	437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			<u>2,479,052</u>	437	<u>2,478,614</u>
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	<u>466,840</u>	156,655	<u>5,312,239</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	241,311	8,204	3,006,961	99,970	3,156,508	57,630	<u>6,047,764</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							<u>308,602</u>
自己株式の取得							437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	2,199,894
連結会計年度中の変動額合計	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	<u>278,720</u>
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	<u>6,326,484</u>

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	<u>466,840</u>	156,655	<u>5,312,239</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			<u>619,542</u>		<u>619,542</u>
未処理欠損金への充当		105,168	105,168		
自己株式の取得				242	242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		105,168	<u>514,373</u>	242	<u>619,784</u>
平成20年11月30日残高	2,998,456	1,898,430	<u>47,532</u>	156,898	<u>4,692,455</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	<u>6,326,484</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							<u>619,542</u>
未処理欠損金への充当							
自己株式の取得							242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	256,827	6,605		109,065	154,367	5,795	160,163
連結会計年度中の変動額合計	256,827	6,605		109,065	154,367	5,795	<u>779,948</u>
平成20年11月30日残高	45,647	2,724	836,511		788,139	65,941	<u>5,546,536</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	<u>2,110,509</u>	156,218	<u>2,735,327</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			<u>342,809</u>		<u>342,809</u>
自己株式の取得				437	437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			<u>2,513,258</u>	437	<u>2,512,821</u>
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	<u>402,749</u>	156,655	<u>5,248,148</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	241,311	8,204	3,006,961	99,970	3,156,508	57,630	<u>5,949,466</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							<u>342,809</u>
自己株式の取得							437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	2,199,894
連結会計年度中の変動額合計	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	<u>312,927</u>
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	<u>6,262,393</u>

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	<u>402,749</u>	156,655	<u>5,248,148</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			<u>689,126</u>		<u>689,126</u>
未処理欠損金への充当		105,168	105,168		
自己株式の取得				242	242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		105,168	<u>583,958</u>	242	<u>689,368</u>
平成20年11月30日残高	2,998,456	1,898,430	<u>181,208</u>	156,898	<u>4,558,779</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	<u>6,262,393</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							<u>689,126</u>
未処理欠損金への充当							
自己株式の取得							242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	256,827	6,605		109,065	154,367	5,795	160,163
連結会計年度中の変動額合計	256,827	6,605		109,065	154,367	5,795	<u>849,531</u>
平成20年11月30日残高	45,647	2,724	836,511		788,139	65,941	<u>5,412,860</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		<u>1,083,897</u>	<u>609,902</u>
減価償却費		330,051	349,149
有形固定資産除却損		6,837	795
有価証券売却益		32,199	1,964
持分法による投資損益		807	5,117
負ののれんの償却額		261	261
貸倒引当金増減額		37,224	66,785
建材工事損失引当金増減額		7,347	
退職給付引当金の増加額		41,744	57,430
役員退職慰労引当金の増加額		68,638	1,156
事業整理損失引当金の増減額		557	2,802
製品自主回収関連損失引当金 の増減額			9,593
為替換算調整差額取崩額			111,215
積立保険金解約損			15,750
受取利息及び配当金		21,322	21,009
支払利息		181,308	88,890
為替差損			884
社債発行費償却		7,416	
有形固定資産売却損益		28,333	
投資有価証券売却損益		424	67,243
投資有価証券評価損		34,559	187,347
会員権評価損		1,070	
売上債権の減少額		<u>1,266,403</u>	<u>891,887</u>
たな卸資産の増減額		<u>835,676</u>	<u>91,252</u>
仕入債務の減少額		1,463,449	420,616
未払消費税等の増減額		28,037	36,444
その他の流動資産の増減額		32,940	22,070
その他の流動負債の増減額		71,011	139,952
小計		109,801	528,213
利息・配当金の受取額		20,794	21,003
利息の支払額		193,383	86,408
法人税等の支払額		78,894	67,546
営業活動による キャッシュ・フロー		141,682	395,262



		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入		5,000	5,000
定期預金の払戻		5,000	5,000
有形固定資産の取得		1,083,923	94,369
有形固定資産の売却		4,099,158	10
投資有価証券の取得		459,734	82,048
投資有価証券の売却		493,643	108,300
貸付金の増減額		9,948	115
その他投資等の増減額		93,137	68,768
投資活動による キャッシュ・フロー		3,152,229	546
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,820,000	5,337,400
短期借入金返済		9,598,600	5,351,100
長期借入金借入		90,000	850,000
長期借入金返済		2,850,681	521,510
社債償還による支出		270,000	
自己株式の取得		437	242
配当金の支払額		149	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,809,868	314,547
現金及び現金同等物に係る 換算差額		401	5,048
現金及び現金同等物の増減額		201,079	705,307
現金及び現金同等物の期首残高		769,405	970,484
現金及び現金同等物の期末残高		970,484	1,675,792

(訂正後)

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		<u>1,049,691</u>	<u>679,487</u>
減価償却費		330,051	349,149
有形固定資産除却損		6,837	795
有価証券売却益		32,199	1,964
持分法による投資損益		807	5,117
負ののれんの償却額		261	261
貸倒引当金増減額		37,224	66,785
建材工事損失引当金増減額		7,347	
退職給付引当金の増加額		41,744	57,430
役員退職慰労引当金の増加額		68,638	1,156
事業整理損失引当金の増減額		557	2,802
製品自主回収関連損失引当金 の増減額			9,593
為替換算調整差額取崩額			111,215
積立保険金解約損			15,750
受取利息及び配当金		21,322	21,009
支払利息		181,308	88,890
為替差損			884
社債発行費償却		7,416	
有形固定資産売却損益		28,333	
投資有価証券売却損益		424	67,243
投資有価証券評価損		34,559	187,347
会員権評価損		1,070	
売上債権の減少額		<u>1,063,545</u>	<u>961,364</u>
たな卸資産の増減額		<u>1,004,328</u>	<u>91,359</u>
仕入債務の減少額		1,463,449	420,616
未払消費税等の増減額		28,037	36,444
その他の流動資産の増減額		32,940	22,070
その他の流動負債の増減額		71,011	139,952
小計		109,801	528,213
利息・配当金の受取額		20,794	21,003
利息の支払額		193,383	86,408
法人税等の支払額		78,894	67,546
営業活動による キャッシュ・フロー		141,682	395,262

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入		5,000	5,000
定期預金の払戻		5,000	5,000
有形固定資産の取得		1,083,923	94,369
有形固定資産の売却		4,099,158	10
投資有価証券の取得		459,734	82,048
投資有価証券の売却		493,643	108,300
貸付金の増減額		9,948	115
その他投資等の増減額		93,137	68,768
投資活動による キャッシュ・フロー		3,152,229	546
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,820,000	5,337,400
短期借入金返済		9,598,600	5,351,100
長期借入金借入		90,000	850,000
長期借入金返済		2,850,681	521,510
社債償還による支出		270,000	
自己株式の取得		437	242
配当金の支払額		149	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,809,868	314,547
現金及び現金同等物に係る 換算差額		401	5,048
現金及び現金同等物の増減額		201,079	705,307
現金及び現金同等物の期首残高		769,405	970,484
現金及び現金同等物の期末残高		970,484	1,675,792

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682,228	3,084,467	19,766,695		19,766,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	16,682,228	3,084,467	19,766,695		19,766,695
営業費用	16,471,192	3,404,588	19,875,780		19,875,780
営業利益又は営業損失( )	211,036	320,121	109,085		109,085
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,515,832	2,536,150	14,051,982	1,403,996	15,455,978
減価償却費	216,704	113,347	330,051		330,051
資本的支出	623,405	249,926	873,332		873,332

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,376千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,904千円多く計上されております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は12,953千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は5,087千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,204,053	3,031,573	16,235,626		16,235,626
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	13,204,053	3,031,573	16,235,626		16,235,626
営業費用	13,040,264	3,254,090	16,294,354		16,294,354
営業利益又は営業損失( )	163,788	222,517	58,728		58,728
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	9,868,295	2,489,378	12,357,674	1,914,379	14,272,053
減価償却費	237,584	111,565	349,149		349,149
資本的支出	41,462	18,159	59,621		59,621

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は9,088千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は8,319千円多く計上されております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,879,324	3,090,230	19,969,554		19,969,554
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	16,879,324	3,090,230	19,969,554		19,969,554
営業費用	16,639,553	3,404,879	20,044,433		20,044,433
営業利益又は営業損失( )	239,770	314,649	74,878		74,878
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,458,061	2,529,830	13,987,891	1,403,996	15,391,887
減価償却費	216,704	113,347	330,051		330,051
資本的支出	623,405	249,926	873,332		873,332

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,376千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,904千円多く計上されております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は12,953千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は5,087千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,150,226	3,015,922	16,166,148		16,166,148
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	13,150,226	3,015,922	16,166,148		16,166,148
営業費用	13,058,583	3,235,878	16,294,462		16,294,462
営業利益又は営業損失( )	91,643	219,956	128,313		128,313
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	9,738,378	2,485,619	12,223,998	1,914,379	14,138,378
減価償却費	237,584	111,565	349,149		349,149
資本的支出	41,462	18,159	59,621		59,621

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は9,088千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は8,319千円多く計上されております。

## (1株当たり情報)

## (訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	366円90銭	1株当たり純資産額	321円53銭
1株当たり当期純利益	18円10銭	1株当たり当期純損失	36円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,326,484	5,546,536
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	71,737 少数株主持分	65,941 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,254,746	5,480,594
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,047,705	17,045,611

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	308,602	619,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	308,602	619,542
期中平均株式数 (株)	17,049,851	17,046,652



(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	363円14銭	1株当たり純資産額	313円68銭
1株当たり当期純利益	20円11銭	1株当たり当期純損失	40円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,262,393	5,412,860
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	71,737 少数株主持分	65,941 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,190,655	5,346,918
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,047,705	17,045,611

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	342,809	689,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	342,809	689,126
期中平均株式数 (株)	17,049,851	17,046,652

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		735,258		1,417,966		
2 受取手形	1	940,180		871,233		
3 売掛金	3	<u>2,968,567</u>		<u>2,297,779</u>		
4 製品		<u>856,530</u>		<u>860,666</u>		
5 原材料		100,202		103,421		
6 仕掛品		583,901		423,208		
7 貯蔵品		15,474		16,247		
8 前払費用		63,851		49,804		
9 未収入金	3	181,119		250,679		
10 その他		27,791		969		
11 貸倒引当金		60,371		38,558		
流動資産合計		<u>6,412,506</u>	<u>45.5</u>	<u>6,253,417</u>	<u>48.1</u>	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	7,486,026		7,501,017		
減価償却累計額		4,943,123	2,542,903	5,134,527	2,366,489	
(2) 構築物		340,020		340,020		
減価償却累計額		299,818	40,202	305,697	34,323	
(3) 機械及び装置		1,402,134		1,407,582		
減価償却累計額		927,711	474,422	1,011,169	396,412	
(4) 車両及び運搬具		12,774		13,024		
減価償却累計額		10,332	2,442	11,313	1,711	
(5) 工具器具及び備品		604,544		619,626		
減価償却累計額		527,458	77,086	561,706	57,919	
(6) 土地	2 4		2,652,457		2,652,457	
有形固定資産合計			<u>5,789,514</u>		<u>5,509,313</u>	<u>42.3</u>
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権			7,229		6,791	
(2) ソフトウェア			20,557		22,877	
(3) 電話加入権			12,557		12,557	
無形固定資産合計			<u>40,343</u>	<u>0.3</u>	<u>42,226</u>	<u>0.3</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,225,980		713,973	
(2) 関係会社株式		181,994		171,994	
(3) 出資金		1,101		1,090	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		2,300		2,415	
(5) 更生債権等		99,167			
(6) 破産更生債権等				48,470	
(7) 長期前払費用		1,554		2,254	
(8) 会員権		25,760		25,760	
(9) 敷金		136,986		131,491	
(10) 積立保険金		265,565		166,184	
(11) 貸倒引当金		100,182		54,776	
投資その他の資産合計		1,840,225	13.1	1,208,858	9.3
固定資産合計		7,670,084	54.5	6,760,398	51.9
資産合計		14,082,591	100.0	13,013,816	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 7	2,536,924		1,988,444	
2 買掛金	3	1,439,762		1,655,394	
3 短期借入金	2 6	1,804,000		1,750,300	
4 一年以内に返済する 長期借入金	2	424,520		243,320	
5 未払金		41,852		38,837	
6 未払費用	3	538,724		446,433	
7 未払法人税等		48,963		25,909	
8 未払消費税等		9,485		48,276	
9 前受金		85,147		43,031	
10 預り金		45,562		50,333	
11 その他		-		2,724	
流動負債合計		6,974,942	49.5	6,293,006	48.3
固定負債					
1 長期借入金	2	136,440		587,118	
2 退職給付引当金		408,641		468,703	
3 役員退職慰労引当金		57,274		57,274	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	567,031		567,031	
5 繰延税金負債		131,767			
6 製品自主回収関連 損失引当金				9,593	
7 その他		35,362		13,187	
固定負債合計		1,336,516	9.5	1,702,907	13.1
負債合計		8,311,459	59.0	7,995,913	61.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,998,456	21.3	2,998,456	23.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		772,008		772,008		
(2) その他資本剰余金		1,231,590		1,126,421		
資本剰余金合計			2,003,598	14.2	1,898,430	14.6
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		105,168		506,107		
利益剰余金合計			105,168	0.7	506,107	3.9
4 自己株式			156,655	1.1	156,898	1.2
株主資本合計			4,740,230	33.7	4,233,880	32.5
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			190,509	1.4	49,764	0.3
2 繰延ヘッジ損益			3,880	0.0	2,724	0.0
3 土地再評価差額金	4		836,511	5.9	836,511	6.4
評価・換算差額等合計			1,030,901	7.3	784,022	6.1
純資産合計			5,771,131	41.0	5,017,902	38.6
負債・純資産合計			14,082,591	100.0	13,013,816	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金及び預金		735,258		1,417,966	
2 受取手形	1	940,180		871,233	
3 売掛金	3	<u>2,833,637</u>		<u>2,093,372</u>	
4 製品		<u>927,369</u>		<u>931,397</u>	
5 原材料		100,202		103,421	
6 仕掛品		583,901		423,208	
7 貯蔵品		15,474		16,247	
8 前払費用		63,851		49,804	
9 未収入金	3	181,119		250,679	
10 その他		27,791		969	
11 貸倒引当金		60,371		38,558	
流動資産合計		<u>6,348,415</u>	<u>45.3</u>	<u>6,119,741</u>	<u>47.5</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	7,486,026		7,501,017	
減価償却累計額		4,943,123	2,542,903	5,134,527	2,366,489
(2) 構築物		340,020		340,020	
減価償却累計額		299,818	40,202	305,697	34,323
(3) 機械及び装置		1,402,134		1,407,582	
減価償却累計額		927,711	474,422	1,011,169	396,412
(4) 車両及び運搬具		12,774		13,024	
減価償却累計額		10,332	2,442	11,313	1,711
(5) 工具器具及び備品		604,544		619,626	
減価償却累計額		527,458	77,086	561,706	57,919
(6) 土地	2 4		2,652,457		2,652,457
有形固定資産合計			<u>5,789,514</u>		<u>5,509,313</u>
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			7,229		6,791
(2) ソフトウェア			20,557		22,877
(3) 電話加入権			12,557		12,557
無形固定資産合計			<u>40,343</u>	<u>0.3</u>	<u>42,226</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,225,980		713,973	
(2) 関係会社株式		181,994		171,994	
(3) 出資金		1,101		1,090	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		2,300		2,415	
(5) 更生債権等		99,167			
(6) 破産更生債権等				48,470	
(7) 長期前払費用		1,554		2,254	
(8) 会員権		25,760		25,760	
(9) 敷金		136,986		131,491	
(10) 積立保険金		265,565		166,184	
(11) 貸倒引当金		100,182		54,776	
投資その他の資産合計		1,840,225	13.1	1,208,858	9.4
固定資産合計		7,670,084	54.7	6,760,398	52.5
資産合計		14,018,500	100.0	12,880,140	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 7	2,536,924		1,988,444	
2 買掛金	3	1,439,762		1,655,394	
3 短期借入金	2 6	1,804,000		1,750,300	
4 一年以内に返済する 長期借入金	2	424,520		243,320	
5 未払金		41,852		38,837	
6 未払費用	3	538,724		446,433	
7 未払法人税等		48,963		25,909	
8 未払消費税等		9,485		48,276	
9 前受金		85,147		43,031	
10 預り金		45,562		50,333	
11 その他		-		2,724	
流動負債合計		6,974,942	49.8	6,293,006	48.9
固定負債					
1 長期借入金	2	136,440		587,118	
2 退職給付引当金		408,641		468,703	
3 役員退職慰労引当金		57,274		57,274	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	567,031		567,031	
5 繰延税金負債		131,767			
6 製品自主回収関連 損失引当金				9,593	
7 その他		35,362		13,187	
固定負債合計		1,336,516	9.5	1,702,907	13.2
負債合計		8,311,459	59.3	7,995,913	62.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,998,456	21.4	2,998,456	23.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		772,008		772,008		
(2) その他資本剰余金		1,231,590		1,126,421		
資本剰余金合計			2,003,598	14.3	1,898,430	14.7
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		169,259		639,783		
利益剰余金合計			169,259	1.2	639,783	5.0
4 自己株式			156,655	1.1	156,898	1.2
株主資本合計			4,676,139	33.3	4,100,204	31.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			190,509	1.4	49,764	0.4
2 繰延ヘッジ損益			3,880	0.0	2,724	0.0
3 土地再評価差額金	4		836,511	6.0	836,511	6.5
評価・換算差額等合計			1,030,901	7.4	784,022	6.1
純資産合計			5,707,040	40.7	4,884,226	37.9
負債・純資産合計			14,018,500	100.0	12,880,140	100.0

## 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		<u>17,652,817</u>			<u>14,997,481</u>		
2 不動産賃貸収入		386,283	<u>18,039,100</u>	100.0	362,628	<u>15,360,109</u>	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		<u>1,366,809</u>			<u>856,530</u>		
2 当期製品製造原価	1 2	4,657,482			4,352,577		
3 製品仕入高	1	9,736,506			8,293,887		
4 不動産賃貸費用		83,216			92,754		
合計		<u>15,844,014</u>			<u>13,595,748</u>		
5 製品期末たな卸高		<u>856,530</u>			<u>860,666</u>		
6 他勘定振替	3	185,874	<u>14,801,610</u>	82.1	196,990	<u>12,538,092</u>	81.6
売上総利益			<u>3,237,490</u>	17.9		<u>2,822,017</u>	18.4
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		43,715			22,782		
2 荷造・運送費	1	779,788			602,284		
3 広告宣伝費		101,494			73,354		
4 役員報酬		72,120			63,090		
5 給与賃金手当		1,058,931			952,244		
6 退職給付費用		107,256			101,648		
7 厚生費		172,833			155,926		
8 旅費交通費		176,623			150,298		
9 通信消耗品費		66,009			50,232		
10 倉庫料	1	260,953			140,664		
11 租税公課		56,421			42,053		
12 減価償却費		50,871			54,078		
13 賃借料		252,180			221,175		
14 貸倒損失	4	50,914			10,315		
15 その他	1	158,799	<u>3,408,914</u>	18.9	130,640	<u>2,770,790</u>	18.1
営業利益又は 営業損失( )			<u>171,424</u>	1.0		<u>51,227</u>	0.3
営業外収益							
1 受取利息		229			176		
2 受取配当金		19,372			19,441		
3 仕入割引		18,432			20,156		
4 有価証券売却益		11,279			1,964		
5 雑収入		11,656	<u>60,969</u>	0.3	10,286	<u>52,025</u>	0.4
営業外費用							
1 支払利息		148,303			64,187		
2 社債利息		4,181					
3 社債発行費償却		7,416					
4 手形売却損		21,144			18,003		
5 雑支出		18,619	<u>199,665</u>	1.1	7,336	<u>89,526</u>	0.6
経常利益又は 経常損失( )			<u>310,120</u>	1.7		<u>13,726</u>	0.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	32,285					
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損	6	194,853			211,685		
2 たな卸資産処分損	7	9,084					
3 固定資産除却損	8	4,114			558		
4 投資有価証券評価損		34,559			187,347		
5 子会社整理損	9				123,658		
6 製品自主回収関連損失					20,308		
7 長期賃借契約解約違約金					4,596		
8 会員権評価損		1,070					
9 貸倒損失		17,396					
10 貸倒引当金繰入		45,776					
11 海外子会社撤収損	10	510,972					
12 工場集約関連費用	11	223,152					
13 役員退職慰労引当金繰入		57,274					
14 積立保険金解約損					15,417		
15 その他		18,284	1,116,538	6.2	563,572		3.6
税引前当期純損失			1,368,204	7.6	482,603		3.1
法人税、住民税 及び事業税		23,545			23,504		
法人税等調整額		1,471,244	1,447,699	8.0	23,504		0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			79,494	0.4	506,107		3.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		<u>17,855,676</u>			<u>14,928,004</u>		
2 不動産賃貸収入		386,283	<u>18,241,959</u>	100.0	362,628	<u>15,290,632</u>	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		<u>1,606,301</u>			<u>927,369</u>		
2 当期製品製造原価	1	4,657,482			4,352,577		
3 製品仕入高	2	9,736,506			8,293,887		
4 不動産賃貸費用	1	83,216			92,754		
合計		<u>16,083,506</u>			<u>13,666,588</u>		
5 製品期末たな卸高		<u>927,369</u>			<u>931,397</u>		
6 他勘定振替	3	185,874	<u>14,970,262</u>	82.1	196,990	<u>12,538,200</u>	82.0
売上総利益			<u>3,271,696</u>	17.9		<u>2,752,432</u>	18.0
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		43,715			22,782		
2 荷造・運送費	1	779,788			602,284		
3 広告宣伝費		101,494			73,354		
4 役員報酬		72,120			63,090		
5 給与賃金手当		1,058,931			952,244		
6 退職給付費用		107,256			101,648		
7 厚生費		172,833			155,926		
8 旅費交通費		176,623			150,298		
9 通信消耗品費		66,009			50,232		
10 倉庫料	1	260,953			140,664		
11 租税公課		56,421			42,053		
12 減価償却費		50,871			54,078		
13 賃借料		252,180			221,175		
14 貸倒損失	4	50,914			10,315		
15 その他	1	158,799	3,408,914	18.7	130,640	2,770,790	18.1
営業損失			<u>137,218</u>	0.8		<u>18,357</u>	0.1
営業外収益							
1 受取利息		229			176		
2 受取配当金		19,372			19,441		
3 仕入割引		18,432			20,156		
4 有価証券売却益		11,279			1,964		
5 雑収入		11,656	60,969	0.3	10,286	52,025	0.3
営業外費用							
1 支払利息		148,303			64,187		
2 社債利息		4,181					
3 社債発行費償却		7,416					
4 手形売却損		21,144			18,003		
5 雑支出		18,619	199,665	1.1	7,336	89,526	0.6
経常損失			<u>275,914</u>	1.5		<u>55,858</u>	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	32,285					
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損	6	194,853			211,685		
2 たな卸資産処分損	7	9,084					
3 固定資産除却損	8	4,114			558		
4 投資有価証券評価損		34,559			187,347		
5 子会社整理損	9				123,658		
6 製品自主回収関連損失					20,308		
7 長期賃借契約解約違約金					4,596		
8 会員権評価損		1,070					
9 貸倒損失		17,396					
10 貸倒引当金繰入		45,776					
11 海外子会社撤収損	10	510,972					
12 工場集約関連費用	11	223,152					
13 役員退職慰労引当金繰入		57,274					
14 積立保険金解約損					15,417		
15 その他		18,284	1,116,538	6.1	563,572		3.6
税引前当期純損失			<u>1,333,997</u>	<u>7.3</u>	<u>552,187</u>		<u>3.6</u>
法人税、住民税 及び事業税		23,545			23,504		
法人税等調整額		1,471,244	1,447,699	7.9	23,504		0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			<u>113,701</u>	<u>0.6</u>	<u>575,692</u>		<u>3.8</u>

## 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	2,355,113	156,218	2,490,724
事業年度中の変動額							
当期純利益					79,494		79,494
自己株式の取得						437	437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					2,249,944	437	2,249,506
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	105,168	156,655	4,740,230

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
事業年度中の変動額					
当期純利益					79,494
自己株式の取得					437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	2,185,946
事業年度中の変動額合計	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	63,560
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>105,168</u>	156,655	<u>4,740,230</u>
事業年度中の変動額							
当期純損失					<u>506,107</u>		<u>506,107</u>
未処理欠損金への充当			105,168	105,168	105,168		
自己株式の取得						242	242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			105,168	105,168	<u>400,939</u>	242	<u>506,350</u>
平成20年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,126,421	1,898,430	<u>506,107</u>	156,898	<u>4,233,880</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	<u>5,771,131</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失					<u>506,107</u>
未処理欠損金への充当					
自己株式の取得					242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	240,273	6,605		246,878	246,878
事業年度中の変動額合計	240,273	6,605		246,878	<u>753,229</u>
平成20年11月30日残高	49,764	2,724	836,511	784,022	<u>5,017,902</u>

(訂正後)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>2,453,410</u>	156,218	<u>2,392,426</u>
事業年度中の変動額							
当期純利益					<u>113,701</u>		<u>113,701</u>
自己株式の取得						437	437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					<u>2,284,150</u>	437	<u>2,283,713</u>
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>169,259</u>	156,655	<u>4,676,139</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	<u>5,609,274</u>
事業年度中の変動額					
当期純利益					<u>113,701</u>
自己株式の取得					437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	2,185,946
事業年度中の変動額合計	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	<u>97,767</u>
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	<u>5,707,040</u>

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	<u>169,259</u>	156,655	<u>4,676,139</u>
事業年度中の変動額							
当期純損失					<u>575,692</u>		<u>575,692</u>
未処理欠損金への充当			105,168	105,168	105,168		
自己株式の取得						242	242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			105,168	105,168	<u>470,524</u>	242	<u>575,934</u>
平成20年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,126,421	1,898,430	<u>639,783</u>	156,898	<u>4,100,204</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	<u>5,707,040</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失					<u>575,692</u>
未処理欠損金への充当					
自己株式の取得					242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	240,273	6,605		246,878	246,878
事業年度中の変動額合計	240,273	6,605		246,878	<u>822,812</u>
平成20年11月30日残高	49,764	2,724	836,511	784,022	<u>4,884,226</u>

## (1株当たり情報)

## (訂正前)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	338円53銭	1株当たり純資産額	294円38銭
1株当たり当期純利益	4円66銭	1株当たり当期純損失	29円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。			

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,771,131	5,017,902
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,771,131	5,017,902
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,047,705	17,045,611

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	79,494	506,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	79,494	506,107
期中平均株式数 (株)	17,049,851	17,046,652



(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 <u>334円77銭</u>	1株当たり純資産額 <u>286円54銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>6円67銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>33円77銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>5,707,040</u>	<u>4,884,226</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	<u>5,707,040</u>	<u>4,884,226</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,047,705	17,045,611

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	<u>113,701</u>	<u>575,692</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	<u>113,701</u>	<u>575,692</u>
期中平均株式数 (株)	17,049,851	17,046,652

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 売掛金

(訂正前)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	71,967
コベルコクレーン(株)	70,324
NECファシリティーズ(株)	62,649
(株)泉陽商会	61,146
(株)神戸製鋼所	46,338
その他	1,985,353
合計	2,297,779

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,968,567	16,089,065	16,759,852	2,297,779	87.9	59.9

(注) 上記、当期発生高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	71,967
コベルコクレーン(株)	70,324
NECファシリティーズ(株)	62,649
(株)泉陽商会	61,146
(株)神戸製鋼所	46,338
その他	1,780,946
合計	2,093,372

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,833,637	16,055,164	16,795,429	2,093,372	88.9	56.2

(注) 上記、当期発生高には消費税等が含まれております。

## 製品

(訂正前)

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	818,431
家庭用家具部門	42,234
合計	860,666

(訂正後)

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	889,162
家庭用家具部門	42,234
合計	931,397

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月27日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月27日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月27日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月27日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。